



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

上場取引所 東

コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03- 5733- 0381

四半期報告書提出予定日 2018年10月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,582	7.0	1,066	20.3	1,069	19.7	705	22.4
2018年3月期第2四半期	8,019	8.9	886	2.1	893	2.3	575	1.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 568百万円 (10.3%) 2018年3月期第2四半期 634百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	45.39	
2018年3月期第2四半期	37.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	18,273	12,154	66.5
2018年3月期	18,566	12,313	66.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,150百万円 2018年3月期 12,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		46.00	46.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	6.5	1,900	1.3	1,900	0.7	1,200	15.9	77.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	16,342,400 株	2018年3月期	16,342,400 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	804,434 株	2018年3月期	804,434 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	15,537,966 株	2018年3月期2Q	15,537,966 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月30日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、自然災害の影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界においては、本年4月から、福祉用具専門相談員は福祉用具を貸与する際、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示することとなりました。また、介護サービスを利用した際の利用負担割合については、これまで1割又は一定以上の所得のある方は2割とされておりましたが、8月から現役並みの所得のある方は3割とされました。10月からは、福祉用具の貸与価格の上限設定が適用され、福祉用具貸与事業者においては、貸与価格の上限を超えた貸与はできなくなりました。併せて、福祉用具専門相談員は、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明することとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、創立20周年を迎え、新たな社是「健康長寿社会への貢献」のもと、食事サービス等の新たな取り組みとともにコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービスの着実な拡大に取り組んでまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、小柄な方や円背の方が快適に座れる当社オリジナル車いす「ケアフィットウイング」の新規投入(5月)を始めとする品揃えの充実により、業容拡大に努めました。また、福祉用具貸与事業者向け業務支援システム(e-KaigoNet)に、複数の商品を効率的に提案できる機能を追加するなど、当社取引先事業者の業務を支援するとともに、同システムの利用事業者拡大に努めました。

拠点展開につきましては、5月に「堺営業所(大阪府堺市)」、「宮崎ステーション(宮崎県宮崎市、宮崎営業所に名称変更)」及び「大分営業所(大分県大分市)」を、8月に「岩手営業所(岩手県紫波郡矢巾町)」を移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は8,582百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

利益面では、主に人員増に伴う人件費等が増加いたしました。増収効果により、営業利益は1,066百万円(同20.3%増)、経常利益は1,069百万円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円(同22.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、18,273百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金96百万円増加、有価証券199百万円減少、売掛金68百万円減少、有形固定資産のレンタル資産(純額)95百万円増加、投資その他の資産151百万円減少等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、6,118百万円となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等65百万円減少、買掛金43百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、12,154百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益705百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金137百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から0.3ポイント増加し66.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、1,639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は642百万円(前年同四半期は得られた資金1,360百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出2,224百万円及び法人税等の支払額436百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,074百万円及び減価償却費2,233百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円(前年同四半期は使用した資金470百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額47百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出163百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は714百万円(前年同四半期は使用した資金543百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額714百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は17,400百万円、営業利益は1,900百万円、経常利益は1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおり、2018年5月8日付「平成30年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,693	639,383
売掛金	393,645	325,246
レンタル未収入金	1,801,180	1,898,161
有価証券	1,199,992	999,993
商品	12,286	7,114
貯蔵品	29,609	32,578
短期貸付金	3,556,980	3,526,273
その他	251,056	236,610
貸倒引当金	△14,363	△14,260
流動資産合計	7,883,081	7,651,101
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,016,846	8,112,232
その他(純額)	1,180,073	1,190,714
有形固定資産合計	9,196,920	9,302,946
無形固定資産	218,884	199,936
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,271,796	1,120,023
貸倒引当金	△4,223	△850
投資その他の資産合計	1,267,573	1,119,173
固定資産合計	10,683,377	10,622,056
資産合計	18,566,458	18,273,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,809	508,313
レンタル資産購入未払金	936,247	937,039
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	486,255	420,314
賞与引当金	196,536	200,579
レンタル資産保守引当金	839,600	879,000
その他	803,566	708,422
流動負債合計	3,814,015	5,153,669
固定負債		
長期借入金	1,500,000	-
退職給付に係る負債	765,600	796,631
その他	173,462	168,302
固定負債合計	2,439,062	964,933
負債合計	6,253,077	6,118,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,929,025	7,919,471
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	12,053,474	12,043,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,688	108,016
退職給付に係る調整累計額	△2,573	△1,884
その他の包括利益累計額合計	243,115	106,131
非支配株主持分	16,791	4,502
純資産合計	12,313,381	12,154,555
負債純資産合計	18,566,458	18,273,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,019,220	8,582,730
売上原価	5,026,847	5,187,479
売上総利益	2,992,373	3,395,250
販売費及び一般管理費	2,105,911	2,328,555
営業利益	886,462	1,066,695
営業外収益		
受取利息	162	323
受取配当金	3,943	610
持分法による投資利益	2,489	2,694
雑収入	2,732	1,273
営業外収益合計	9,327	4,901
営業外費用		
支払利息	2,181	2,180
営業外費用合計	2,181	2,180
経常利益	893,608	1,069,416
特別利益		
子会社株式売却益	-	10,702
特別利益合計	-	10,702
特別損失		
固定資産除却損	176	2,142
投資有価証券評価損	-	2,838
その他	-	300
特別損失合計	176	5,281
税金等調整前四半期純利益	893,432	1,074,837
法人税等	315,699	369,068
四半期純利益	577,733	705,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,755	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,977	705,192

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	577,733	705,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,289	△137,672
退職給付に係る調整額	2,347	688
その他の包括利益合計	56,636	△136,983
四半期包括利益	634,369	568,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,614	568,208
非支配株主に係る四半期包括利益	1,755	576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893,432	1,074,837
減価償却費	2,220,053	2,233,639
長期前払費用償却額	1,836	1,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,170	△3,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,338	5,843
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	84,400	39,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,067	31,030
受取利息及び受取配当金	△4,105	△933
支払利息	2,181	2,180
持分法による投資損益(△は益)	△2,489	△2,694
固定資産除却損	176	2,142
レンタル資産除却損	13,370	13,268
子会社株式売却損益(△は益)	-	△10,702
売上債権の増減額(△は増加)	△118,351	△40,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,712	7,921
前払費用の増減額(△は増加)	3,235	△8,438
未収入金の増減額(△は増加)	△686	8,758
レンタル資産の取得による支出	△1,772,642	△2,224,628
仕入債務の増減額(△は減少)	135,218	△43,495
未払金の増減額(△は減少)	138,541	△23,316
その他	17,414	17,879
小計	1,649,875	1,080,061
利息及び配当金の受取額	4,105	923
利息の支払額	△2,161	△2,160
法人税等の支払額	△291,771	△436,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360,048	642,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,031	△163,893
無形固定資産の取得による支出	△2,494	△40,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12,153
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△373,629	47,706
長期貸付けによる支出	-	△1,000
長期貸付金の回収による収入	79	467
長期前払費用の取得による支出	△468	-
差入保証金の差入による支出	△14,448	△3,672
差入保証金の回収による収入	2,107	7,564
その他	-	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,885	△141,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△543,465	△714,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,465	△714,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,697	△213,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,678	1,852,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,652,376	1,639,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。